

麻生区役所太陽光発電所から自然エネルギーを普及させるために

おひさまだより

発行 麻生区クールアース推進委員会

2018年11月 vol.39

2018年度 あさお自然エネルギー学校

2018年6月23日(土)開催

地域を元気にする自然エネルギー

～小田原市の先進的な取り組みに学ぶ～

鈴廣かまぼこ(株)代表取締役副社長の鈴木悌介氏は地域の新電力会社、事業者、小田原市などと連携し電力の地産地消、エネルギーの地域自給などを目指し協働して地域を元気にする取り組みを進めています。鈴木悌介氏と小田原市役所に取り組みを分かり易く説明して頂き大変好評でした。

<鈴木悌介氏の講演>

鈴木氏は(一社)エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議代表理事、小田原箱根商工会議所会頭も務められており、かまぼこから持続可能エネルギーまで幅広くお話をして頂いた。

1. 日本の高度成長期前まで小田原では寒ブリが数十万匹獲れたが、それ以降は1000匹程度しか獲れない。酒匂川上流のダム開発や取水堰を造ったため、相模湾に砂や真水が入って来なく吃水域が無くなりプランクトンがわからなく餌が無いのが原因と考えられる。
2. 今、世界中で気候変動、温暖化が言われているが、環境が変わり日々の生活に影響が出ていることを私たちは認識しないといけない。
3. 「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」を2012年3月に立ち上げた。現在、全国で約400社の中小企業経営者がメンバーになりエネルギーのことを地域の中小企業の立場として「省エネ」、「エネルギーの地産地消」を推進している。
4. 組織内に「エネルギー何でも相談所」を設け大企業OB、シニア約20名のボランティアスタッフで運営し、エネルギーに関する相談・提案を行っている。会員への省エネ診断は無償で出来る。
5. 小田原市の先進的な取り組み

① ほうとくエネルギー

地元企業38社が出資して、メガソーラー発電所を造った。地域でお金を循環させるためにパネル以外は部品、工事も地元の業者に発注した。小田原市には条例を作って貰った。

② 湘南電力

湘南で発電した電力を集めて買い、地元の都市ガス、プロパンガスの会社と組んで電気の小売りをやっている。

③ ソーラーシェアリング

田んぼや畑の上にソーラーパネルを設置している。ソーラー発電をすることによって農業を守ろう、農業を続ける人を増やそうというのが目標である。

④ かまぼこの里再生可能エネルギー利用

- 鈴廣本社ビルは太陽光発電、太陽熱給湯、地中熱換気、コージェネレーション等を組み合わせ「ゼロエネルギービルディング」になっている。現在、普通の建物に比べ37%位のエネルギーで回っている。
6. エネルギー＝電力では無い。電力は3割未満で、一番多いのは「熱」である。日本には森が沢山ある。森を利用して熱を上手く使っている地域はある。地方創生するのであれば再生可能エネルギーを利用しよう。
 7. 地域振興のために観光振興を行う自治体は多いが、地域間競争になるので必ず負ける地域が出る。エネルギーの地産地消は地域間競争にならない。
 8. 結論：持続可能な経済は持続可能なエネルギーで！



鈴木悌介氏



講演会の様子



<小田原市環境部エネルギー政策推進課 穂田高範氏の講演>

「エネルギーの地域自給に向けた小田原市の取り組み～エネルギー事業を通じた地域好循環の創出～」と題して行政側からお話を頂いた。

1. 小田原市の再生可能エネルギー政策は東日本大震災がきっかけである。計画停電があったため「防災に役に立つ」がきっかけになった。
2. 行政として温暖化防止、脱炭素がテーマになっていたが、地域経済の好循環として再生可能エネルギーを使って持続可能な地域社会を構築することが地域社会の起爆剤になるとの視点が大きくなった。
3. 地域好循環の創設に向けては小田原は意欲的な事業者や市民とかプレーヤーが多いので、行政としてはしっかりと枠組みを作って支えていくのが役割であり、平成26年に条例を作り、27年に計画を作った。
4. 再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例の基本理念は①地域固有の資源②地域に根ざした



会場の様子

川崎市地域環境リーダー育成講座に協力 クールアース推進委員会の活動を紹介

川崎市環境局が主催する地域環境リーダー育成講座は地域や職場で率先して環境活動を行う人材育成のために開催され、21期目を迎えます。麻生区クールアース推進委員会は同講座の修了生も参加して、麻生区役所屋上の太陽光パネル設置を契機に発足しました。6月17日の環境関連施設見学では、パネル見学のほか、17年目を迎える現在の活動について紹介しました。地域環境リーダーの住み・暮らす地域に密着した活動を理解し、次の世代に受け継いでいく新たなリーダーの誕生に期待します。(林恵美記)



主体により、防災対策の推進及び地域の活性化のため利用されるべきと支援型の条例になっている。



穂田高範氏

5. 地域好循環創出に向けたモデル事業としては既存の事業体（ほうとくエネルギー）との連携によって地産電力の供給体制（エネルギーコンソーシアムの組成）を構築し、地域の経済を元気にすることを目的に実施している。

*ほうとくエネルギーへの出資はしていない。

6. 自然豊かな小田原市を持続可能な社会、未来に繋いで行くために暮らしとか子育てとかいろいろな環境、社会資本をさらに豊かにして世代に引き継ぐのが役目と思っている。それを再生可能エネルギーを切り口としてこれからも取り組んで行きたい。

<質疑応答>

- ① 田んぼや畑の余っているところに太陽光発電を造っても良いとの許可は？

⇒「農業推進地域」の場合は農地の一部転用手続きを行い、仮設（太陽光発電設備）の認可をしてもらう必要がある。それ以外であれば手続き不要。

- ② ほうとくエネルギーがFIT（固定価格買取制度）を止めて何をしたのか？また、価格は？

⇒東電から湘南電力に切り替えた。切り替えるに当たってはプレミアムでFITより少し+になったと聞いているが詳細は不明。

湘南電力としては地元で再生可能エネルギーで発電した電力が欲しいので両者の意向が合ったと思われる。
(三好一義記)

CCあさおイベントに協力 ～「たねだんご」づくりで夏休み自由研究～

7月29日に麻生市民館第1会議室にて開催されました。参加者児童21名、保護者14名。「川崎たねだんごプロジェクト」の足立隆さんが講師。「たねだんごづくり」は生物多様性の理解を深めるためのプログラムのようです。まず私たちは自然からのサービスを受け続けられるように自然の大切さを知る必要があることを話されました。次に、用意された、野球ボールくらいの土だんごを3分割し、おだんごにまるめ、中に少し肥料をつめ込み、上部に数種類の花の種をつけ、土壌改良資材を少しまぶして出来上がりです。種は晩夏から秋にかけて咲く花の種です。家に帰って土に埋めるだけで、とても簡単。やがて芽を出し成長する様子を観察日記につけると面白いと思います。委員会は今年も他団体との連携ができてよかったと思いました。

（「CCあさお」は川崎市地球温暖化防止活動推進員の麻生区の集まりです。写真提供はCCあさお）

（飯田和子記）



2018 夏休み環境イベント 8月1日 (水)

「ソーラークッカー」を作ろう



夏休みの自由研究に役立てるため、おひさまのすばらしさを実感できる「ソーラークッカー」作りを行いました。クッカーは太陽の光を放物線反射鏡で集めて熱源とし、料理する道具です。参加者は9家族10名でした。

2018年8月1日(水)は晴天で、ソーラークッカーの実験に幸いな日でありました。9時半から製作法の講義と製作指導を開始し、10時半には各自卵を入れた缶をクッカーの中に設置、すでに設置してある大型のおやぴか、かるぴかを用いて、太陽光の集光法、季節により太陽の高さが異なること、太陽の移動に合わせて反射鏡の向きを変える事等の講義を受け、各自製

作したソーラークッカーで「ゆで卵作り」のための設定をしました。教室に戻り、自然エネルギーの大切さ、地球温暖化を如何に避けるべきかの講義を受け、ゆで卵の出来上りを待ちました。出来上がったゆで卵、焼き芋を試食し、各自のソーラークッカーを持ち帰りました。(出口博一記)



大きなクッカーに興味津々(左)・区役所屋上でのゆで卵実験(右)

大人向け第一回出前環境講座開催

クールアース推進委員会は今年度から大人を対象にした「出前環境講座」を計画した。その第一回目を7月23日に麻生市民交流館「やまゆり」で行った。今まで区内小学校で行ってきた「出前授業」の地球温暖化防止についてのパワーポイントの講座内容を大人向けに作り替えたパワポを使っての講座である。

「やまゆり」では様々なグループや団体が活動しているが、今回は「あ・そうかい」という56名が所属するグループが月一回行う例会の後半の75分間をいただいて、本委員会の副委員長で、「あ・そうかい」のメンバーでもある三好さんが講師を担当した。はじめに、本委員会の活動内容の概要を説明した後、パワポを使

って温暖化がいつ頃進み始めたか、温暖化の影響がどのように現れてきているのか、現状のまま進行した場合に予想されること、そして進行させないためには化石燃料に代わって再生可能エネルギー(自然エネルギー)を今まで以上の速さでの導入が不可欠であり、世界での取り組みの状況、とりわけ気候変動に関する国際的枠組み条約におけるパリ協定などの重要性を75分間フルに使っての講座であった。今後、修正した方がよいと思われる所など改変しながら、この出前環境講座を続けて行くよう講座開催団体を募って行きたい。

(岩田 輝夫記)



FIT の 10 年間の買取期間が過ぎたらどうなる？ 住宅用太陽光発電の“2019 年問題”

2009 年以前は、太陽光発電で余った電気は電力会社が買うが、その価格は約 24 円/kWh で買・売とも同じであった。従来太陽光の設置費用は高くその費用の回収に 20～30 年はかかり、普及は進まなかった。そこで国は 2009 年 11 月、「余剰電力買取制度」をつくり 10 年間は従来に比べ高い価格で買い取る制度にした。このねらいは大量普及とメーカーのコストダウンを誘導するものであった。高く買い取った分の費用は地球温暖化防止の環境価値があり、社会的なものなので「太陽光発電促進賦課金」として電気料金に上乗せし国民が負担することにした。

2011 年の福島原発事故で、自然エネルギー普及への世論が高まり 2012 年 7 月に再生可能エネルギーの「FIT（固定価格買取制度）」がスタートした。これによって「余剰電力買取制度」も FIT に移行した。

今や太陽光発電（事業用含む）だけで 2017 年 12 月末の設備容量は経産省のデータで 4,342 万 kW（原発 43 基分相当）となり、夏のピーク電力は約 1.6 億 kW、その約 20%は太陽光発電で賄える計算になる。

さて、問題の住宅用太陽光発電の買取期間 10 年が、2009 年 11 月以前に設置したものは来年 11 月に終了する。その後も次々と 10 年の買取期間が終了する。

終了後も引き続き買い取ってくれるのか？いくらで買ってくれるのか？が問題となり、これを“2019 年問題”と称している。

現在経産省で「今後の取り扱い」について下記の議論がなされている

- 電力会社は 2019 年 11 月の 4～7 カ月前に具体的なメニューを発表する。
- 買取価格は 2016 年の電力自由化により自由な市場価格（約 11 円程度か？）が予想される。具体的には各社のメニューによる。
- 電力会社及び新電力会社のメニューを見て売電契約を結ぶ必要があり、未契約で電力会社に送電している電気は無償となる。

その後 2020 年には電気料金は完全自由化され値上げも自由になる。このような状況下で売電価格は約 11 円と大幅低下が予想されるので、蓄電池を設置し自家消費するか、新電力に切り替えるか、はたまた将来の電気料金値上がりを考えて、設置費が大幅に下がっている今貯金をはたいて設置し自給に替えるのが得などが考えられている。さて皆さんはどうしますか。

2018-10-11 （伊藤清美記）



編集後記



9 月 6 日未明に、北海道胆振地方を震源とする地震が発生した。1 分後には道内需要半分を賄う、震源地に近い苫東厚真火力発電所の 2 基が緊急停止し、需要バランスが崩れ、18 分後には 3 基目も停まり、道内全域の停電「ブラックアウト」が起った。以後一週間以上の停電を余儀なくされ、市民生活、畜産、漁業等々、特に食関連産業に大きな被害を出した。

経営規模の小さな北海道電力は事実上孤立していて、停止中の泊原発や上記の石炭火力発電所に集中依存状態にあった。本州間の「北本連系線；最大 60 万 kW」は直流で交流変換装置が停電のため停止し、新連

系線も建設中で間に合わなかった。最低でも自励式（パワー半導体素子で直流を交流に）連結線 100 万 kW 程度は必要ではないか。本誌 Vol. 25, 1(2012)で、高橋氏が「同規模のデンマークでは風力発電 15%（2017 年には 43.3%に）をうまく運用している」と講演で述べている。欧州で出来ることが、日本国内で出来ないはずはなく、多様な自然エネルギーを分散システムの構築によって可能としたい。九州電力も太陽光発電の「出力抑制」でバランスを取ろうとしているが、ダム湖への揚水とか、他電力会社との協力など一層の努力を求めたい。（児嶋 脩記）

発行：麻生区クールアース推進委員会（委員長 岩田輝夫）

編集担当：児嶋脩、出口博一、林恵美

問合せ先：麻生区役所地域振興課 川崎市麻生区万福寺 1-5-1

Tel 044-965-5370 Fax 044-965-5201

発行日：2018 年 11 月 1 日

